

令和7年度館林市景況調査 報告書

一目次一

1. 調査概要

I	調査目的	p. 1
II	調査概要	p. 1
III	回収結果	p. 1
IV	業種別市内事業所数及び対象事業所数	p. 2

2. 調査結果

(1)	物価高騰等や社会情勢の変化による影響について	p. 3
(2)	令和7年の売上高について	p. 4-5
(3)	経営上の努力について	p. 6
(4)	経営上の課題について	p. 7
(5)	館林市の商業振興施策について	p. 8-13, 24-26
(6)	事業承継について	p. 14-17
(7)	賃上げ関係について	p. 18-20
(8)	米国の関税処置について	p. 21-23
(9)	ご意見・ご要望について	p. 27

館林市役所 経済部 商工課
0276-47-5147

1. 調査概要

I 調査目的 市内事業所の景況感や経営上の問題等を把握するとともに、地域経済の活性化を推進する施策の統計資料とするもの

II 調査概要

(1) 調査対象 市内に立地する事業所より1,000事業所を抽出

(2) 抽出方法 抽出先 事業所母集団データベース（令和5年次フレーム）より無作為抽出

次の事業所は除く

日本標準産業分類がA農業、林業、B漁業、C鉱業、採石業、砂利採取業、日本標準産業分類中分類、62銀行業、63共同組織金融業、64貸金業、クレジットカード業、非預金信用機関、65金融商品取引業、商品先物取引業、66補助的金融業等、P医療・福祉、83医療業、84保健衛生、85社会保険・社会福祉・介護事業、Q複合サービス事業、93政治・経済・文化団体、94宗教、95その他のサービス業に分類される事業所

※79生活関連サービス業のうち小分類792一家事サービス業に属する事業所、96外国公務はR5活動調査対象外

※97国家公務、98地方公務は調査票甲（民営の事業所が対象の調査票）にないため削除

・業種ごとの事業所割合をもとに無作為抽出

(3) 調査方法 市が事業所に調査票を郵送する。事業所が市に調査票を郵送又はロゴフォームに入力で回答する

(4) 調査期間 令和7年10月27日（月）～令和7年11月21日（金）

III 回収結果

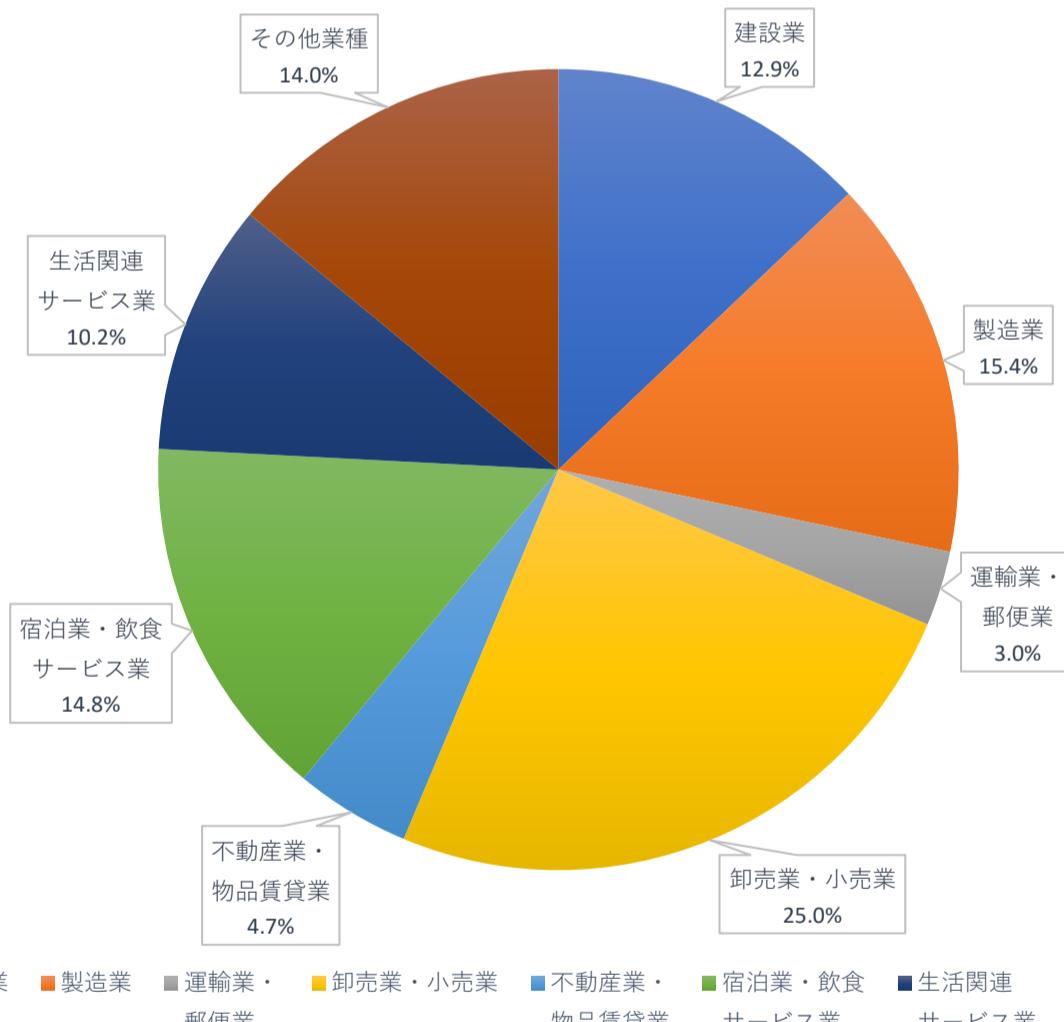
(1) 回収数 364事業所

(2) 回収率 36.4%

IV 業種別市内事業所数及び対象事業所数

業種	市内事業者数		対象事業所数	回収		
	全体	業種割合		回収数	業種割合	回収率
建設業	269	10.9%	109	47	12.9%	43.1%
製造業	378	15.3%	153	56	15.4%	36.6%
運輸業・郵便業	85	3.4%	34	11	3.0%	32.4%
卸売業・小売業	766	31.0%	310	91	25.0%	29.4%
不動産業・物品賃貸業	108	4.4%	44	17	4.7%	38.6%
宿泊業・飲食サービス業	411	16.6%	166	54	14.8%	32.5%
生活関連サービス業	294	11.9%	119	37	10.2%	31.1%
その他業種	161	6.5%	65	51	14.0%	78.5%
合計	2,472	100.0%	1,000	364	100.0%	36.4%

IV 業種別市内事業所数及び対象事業所数



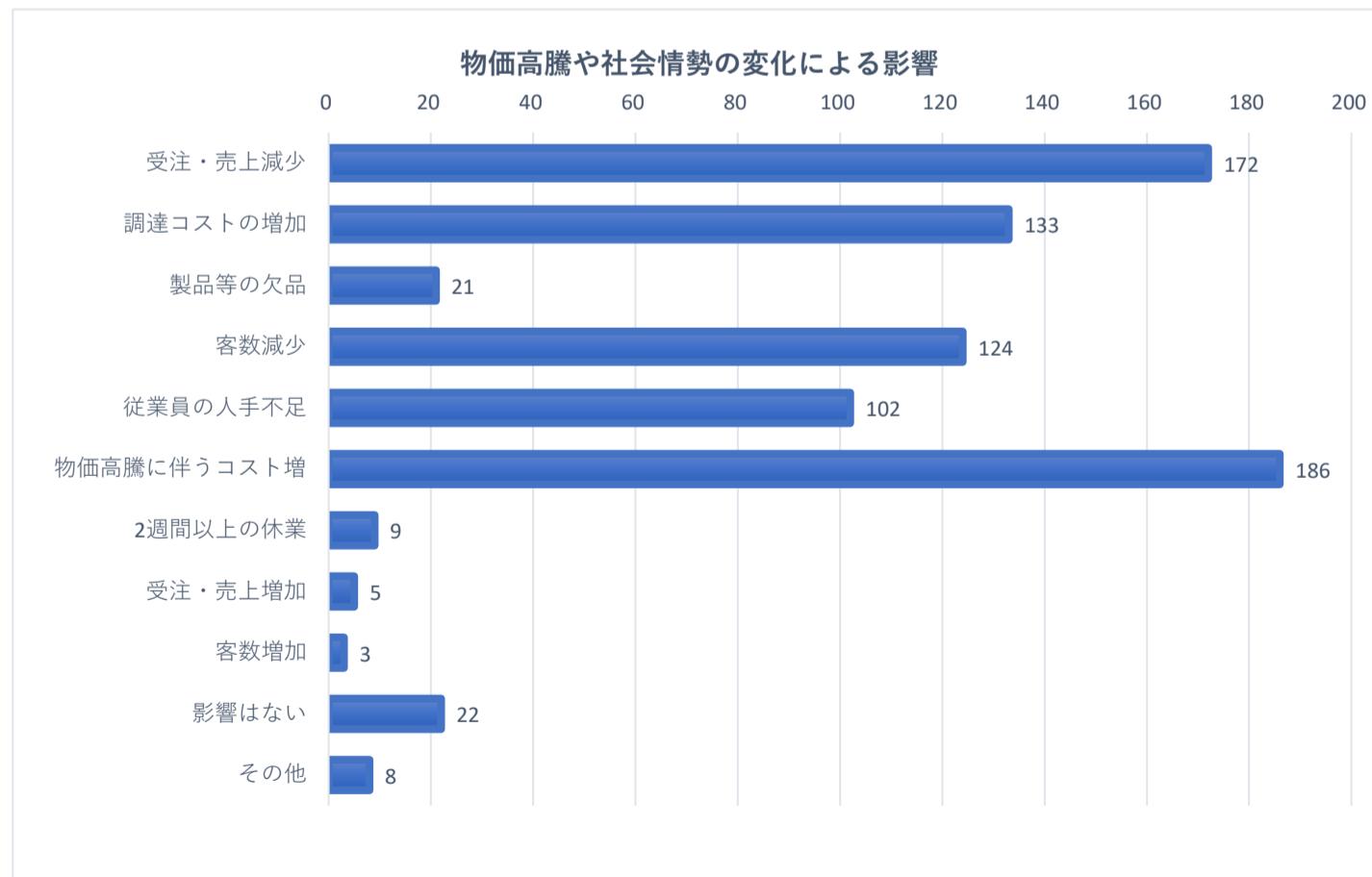
2. 調査結果

(1) 物価高騰等や社会情勢の変化による影響について

Q2 物価高騰等や社会情勢の変化による影響はありますか？

	受注・売上減少	調達コストの増加	製品等の欠品	客数減少	従業員の人手不足	物価高騰に伴うコスト増
建設業	26	25	4	6	14	27
製造業	36	33	2	4	13	28
運輸業・郵便業	6	4	0	2	6	6
卸売業・小売業	45	29	10	45	24	39
不動産業・物品賃貸業	4	6	0	6	4	6
宿泊業・飲食サービス業	20	20	3	32	17	32
生活関連サービス業	17	4	1	17	13	18
その他業種	18	12	1	12	11	30
合計	172	133	21	124	102	186

	2週間以上の休業	受注・売上増加	客数増加	影響はない	その他
建設業	3	0	0	3	1
製造業	2	2	0	0	0
運輸業・郵便業	0	0	0	1	0
卸売業・小売業	1	1	2	2	3
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	6	0
宿泊業・飲食サービス業	2	0	0	1	1
生活関連サービス業	0	0	0	3	0
その他業種	1	2	1	6	3
合計	9	5	3	22	8

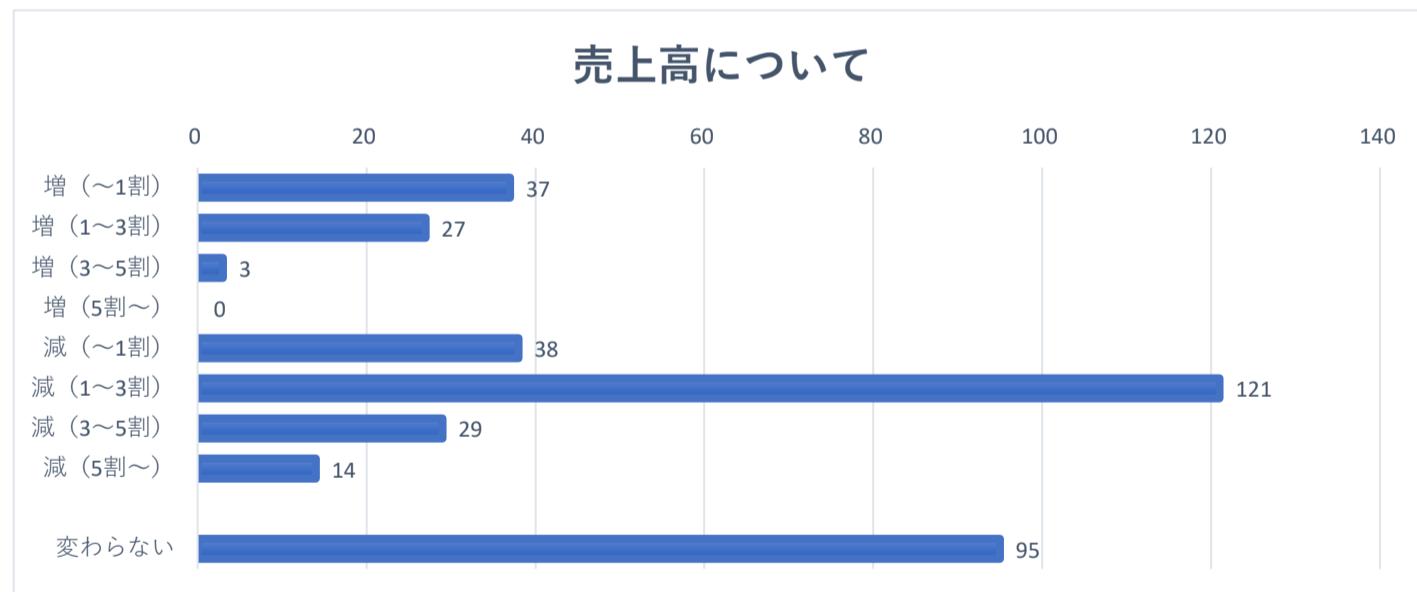


(2) 令和7年の売上高について

Q3 令和7年の「売上高」は、令和6年に比べてどうですか？ (1つ選択)

	増 (~1割)	増 (1~3割)	増 (3~5割)	増 (5割~)
建設業	6	4	0	0
製造業	5	2	2	0
運輸業・郵便業	1	0	0	0
卸売業・小売業	7	6	0	0
不動産業・物品賃貸業	2	1	1	0
宿泊業・飲食サービス業	10	4	0	0
生活関連サービス業	2	4	0	0
その他業種	4	6	0	0
合計	37	27	3	0

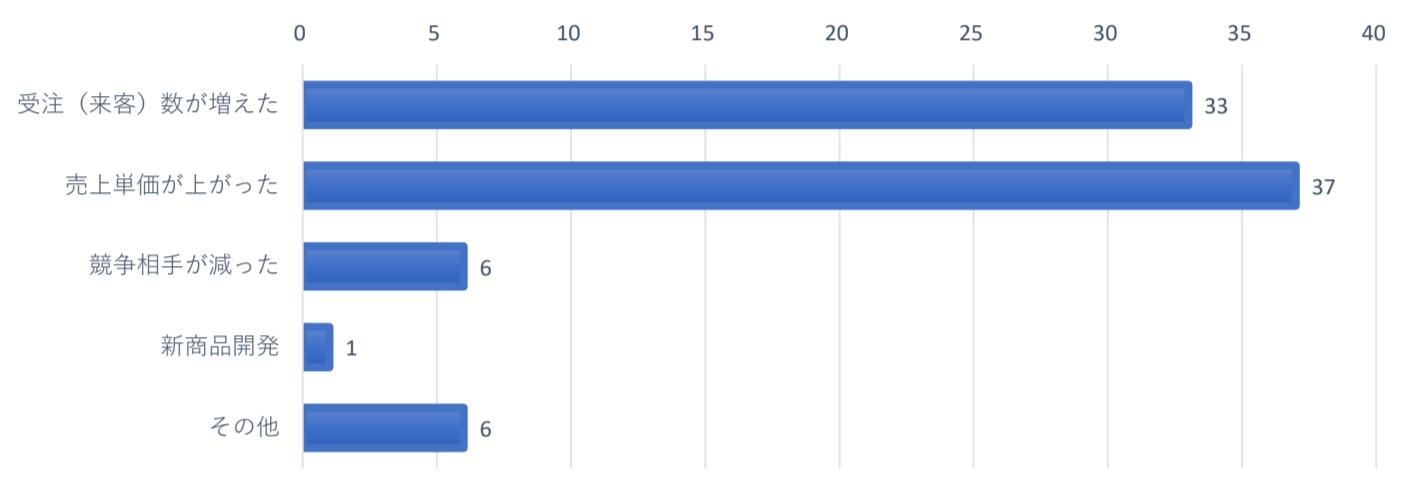
	減 (~1割)	減 (1~3割)	減 (3~5割)	減 (5割~)	変わらない
建設業	3	17	5	2	10
製造業	3	24	6	3	11
運輸業・郵便業	1	2	0	0	7
卸売業・小売業	17	32	6	1	22
不動産業・物品賃貸業	0	2	3	0	8
宿泊業・飲食サービス業	5	22	2	3	8
生活関連サービス業	4	14	3	1	9
その他業種	5	8	4	4	20
合計	38	121	29	14	95



Q4 増えた方へ Q3のご回答の理由として、何が考えられますか？（複数選択可）

	受注（来客）数が増えた	売上単価が上がった	競争相手が減った	新商品開発	その他
建設業	5	4	2	0	0
製造業	5	4	1	0	1
運輸業・郵便業	1	0	0	0	0
卸売業・小売業	6	10	1	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	3	1	0	0
宿泊業・飲食サービス業	4	10	0	0	3
生活関連サービス業	4	3	0	0	0
その他業種	8	3	1	0	2
合計	33	37	6	1	6

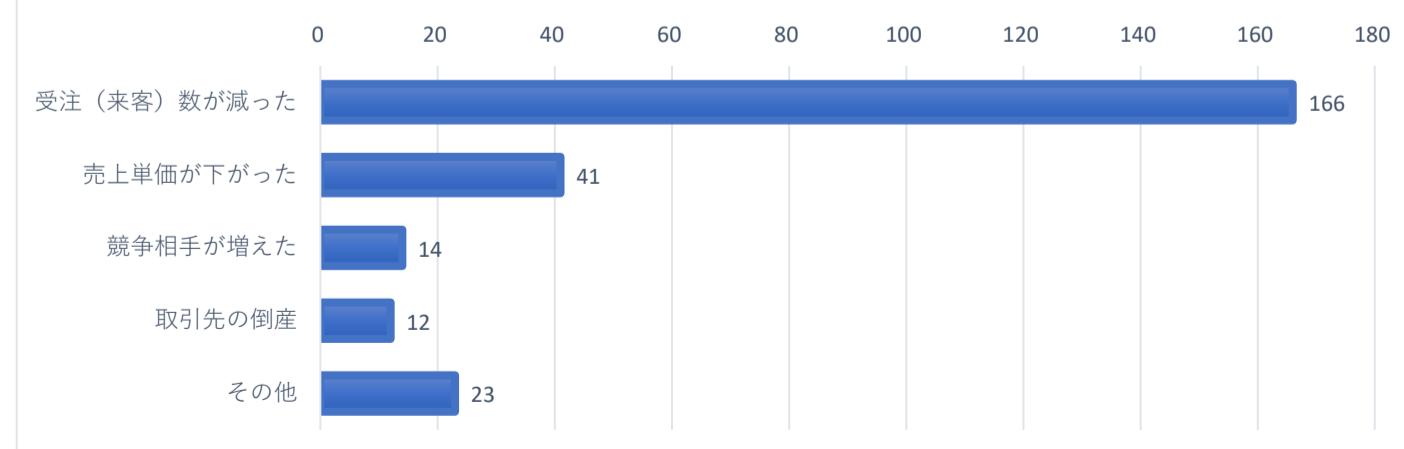
売上高 増えた理由



Q5 減った方へ Q3のご回答の理由として、何が考えられますか？（複数選択可）

	受注（来客）数が減った	売上単価が下がった	競争相手が増えた	取引先の倒産	その他
建設業	21	7	3	1	4
製造業	32	7	1	1	2
運輸業・郵便業	2	0	0	0	1
卸売業・小売業	48	11	3	8	4
不動産業・物品賃貸業	3	1	1	0	1
宿泊業・飲食サービス業	27	8	0	1	4
生活関連サービス業	18	3	4	0	1
その他業種	15	4	2	1	6
合計	166	41	14	12	23

売上高 減った理由

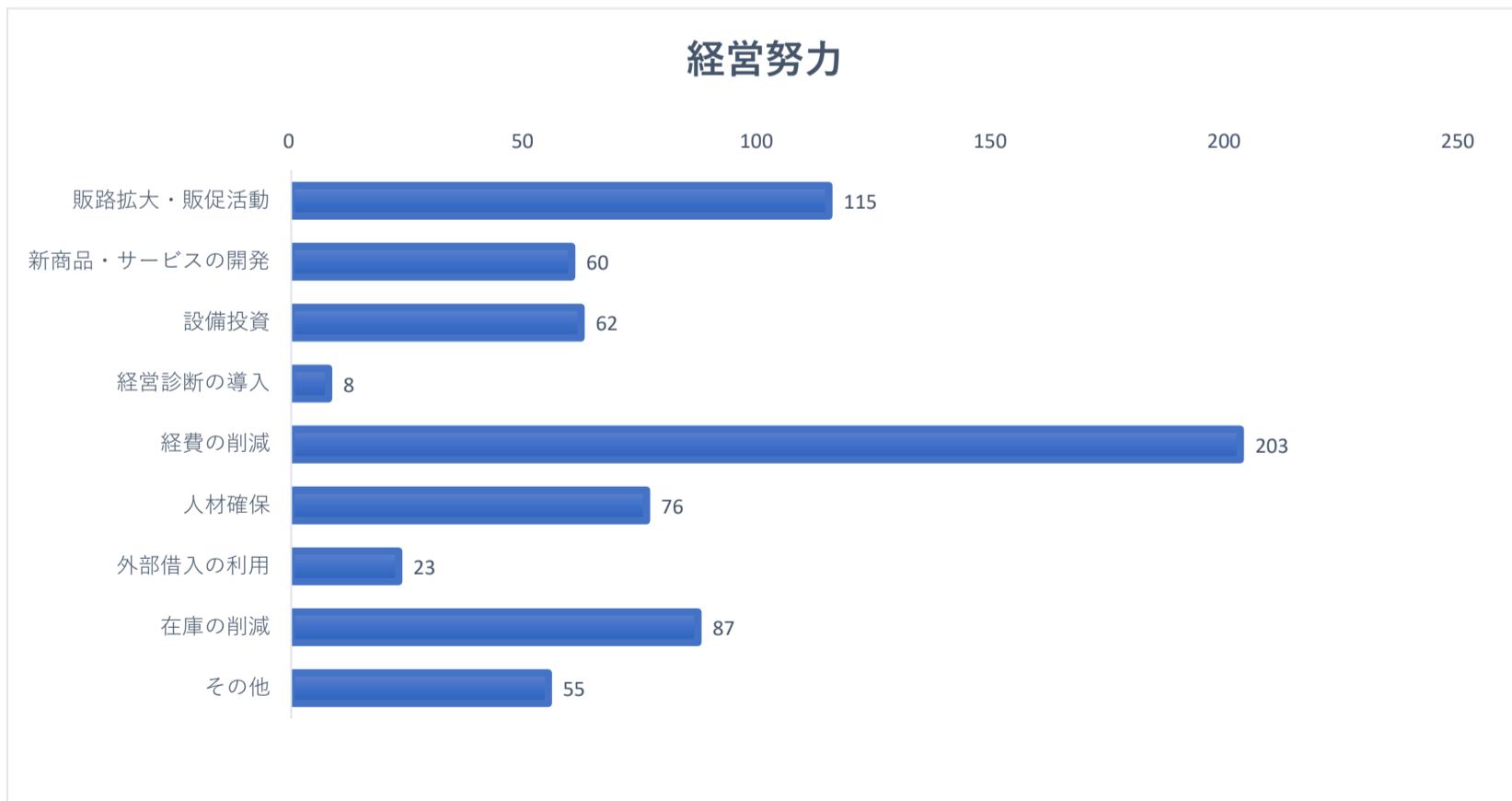


(3) 経営上の努力について

Q6 売上の増加、企業の存続に向け、どのような経営上の努力をされていますか？（複数選択可）

	販路拡大・販促活動	新商品・サービスの開発	設備投資	経営診断の導入	経費の削減	人材確保
建設業	16	1	6	1	29	13
製造業	18	9	13	3	32	12
運輸業・郵便業	6	0	3	0	7	5
卸売業・小売業	35	18	9	1	54	10
不動産業・物品賃貸業	7	1	3	0	6	4
宿泊業・飲食サービス業	10	19	9	1	33	12
生活関連サービス業	9	6	8	0	20	8
その他業種	14	6	11	2	22	12
合計	115	60	62	8	203	76

	外部借入の利用	在庫の削減	その他
建設業	3	13	5
製造業	3	12	8
運輸業・郵便業	0	0	3
卸売業・小売業	7	27	9
不動産業・物品賃貸業	0	0	5
宿泊業・飲食サービス業	6	19	8
生活関連サービス業	1	6	7
その他業種	3	10	10
合計	23	87	55

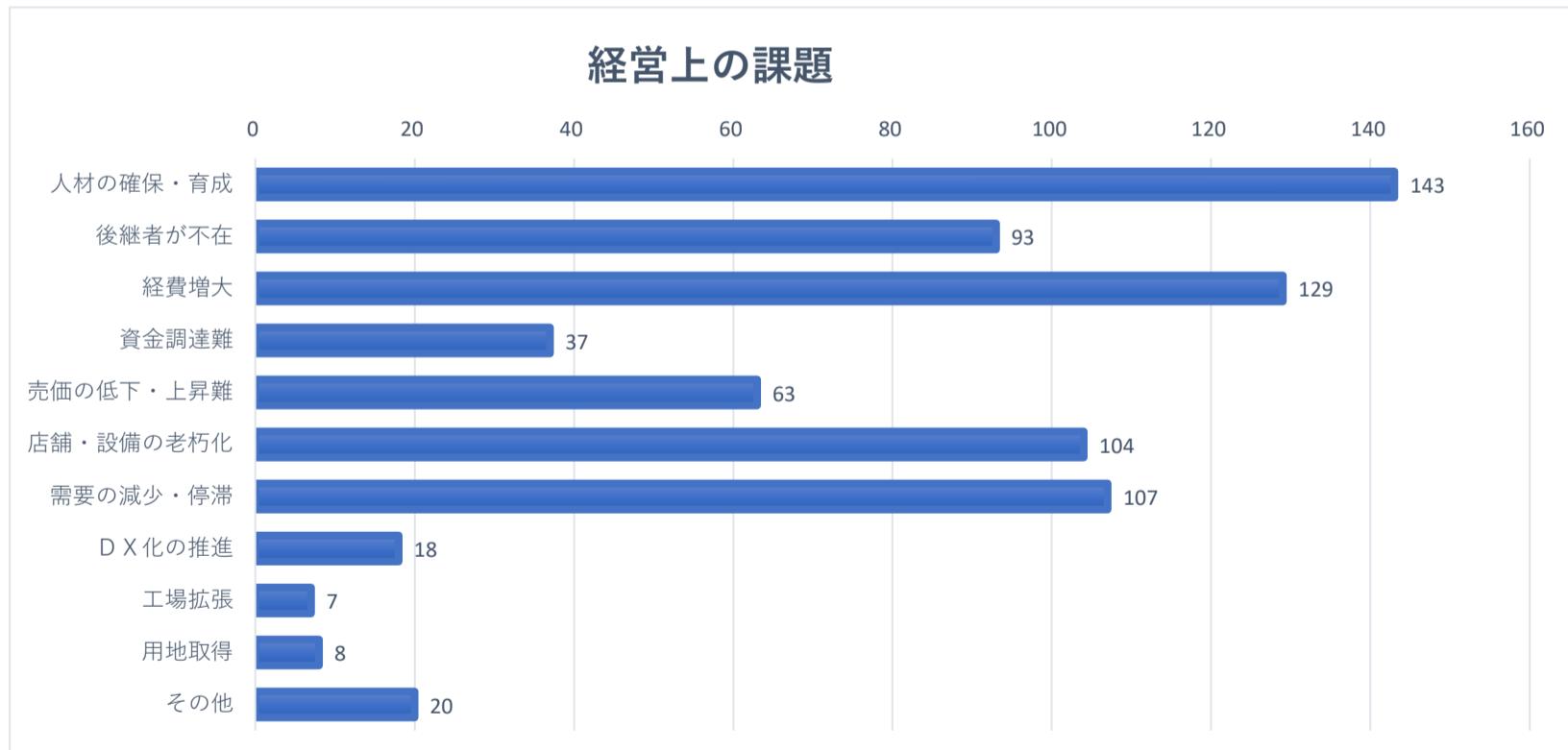


(4) 経営上の課題について

Q7 経営上の課題は何かですか？ (複数選択可)

	人材の確保・育成	後継者が不在	経費増大	資金調達難	売価の低下・上昇難	店舗・設備の老朽化
建設業	28	17	16	7	5	8
製造業	22	13	19	5	9	20
運輸業・郵便業	10	1	4	0	0	3
卸売業・小売業	28	20	28	10	20	23
不動産業・物品賃貸業	5	5	8	3	1	4
宿泊業・飲食サービス業	14	11	28	6	12	24
生活関連サービス業	14	11	11	2	10	16
その他業種	22	15	15	4	6	6
合計	143	93	129	37	63	104

	需要の減少・停滞	D X化の推進	工場拡張	用地取得	その他
建設業	6	1	1	0	3
製造業	23	3	2	3	1
運輸業・郵便業	5	1	0	1	0
卸売業・小売業	33	8	3	1	3
不動産業・物品賃貸業	7	1	0	1	0
宿泊業・飲食サービス業	12	1	0	0	5
生活関連サービス業	8	2	0	0	3
その他業種	13	1	1	2	5
合計	107	18	7	8	20



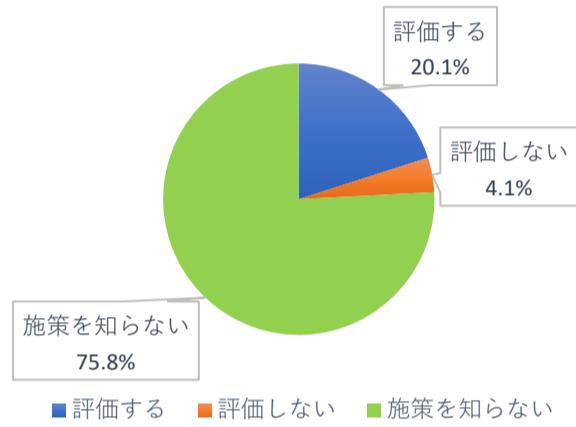
(5) 館林市の商業振興施策について

Q8 商工課の施策について

1. 店舗リニューアル補助金

	評価する	評価しない	施策を知らない		
建設業	4	8.5%	3	6.4%	40 85.1%
製造業	10	17.9%	4	7.1%	42 75.0%
運輸業・郵便業	3	27.3%	0	0.0%	8 72.7%
卸売業・小売業	17	18.7%	4	4.4%	70 76.9%
不動産業・物品賃貸業	3	17.6%	1	5.9%	13 76.5%
宿泊業・飲食サービス業	18	33.3%	0	0.0%	36 66.7%
生活関連サービス業	5	13.5%	3	8.1%	29 78.4%
その他業種	13	25.5%	0	0.0%	38 74.5%
合計	73	20.1%	15	4.1%	276 75.8%

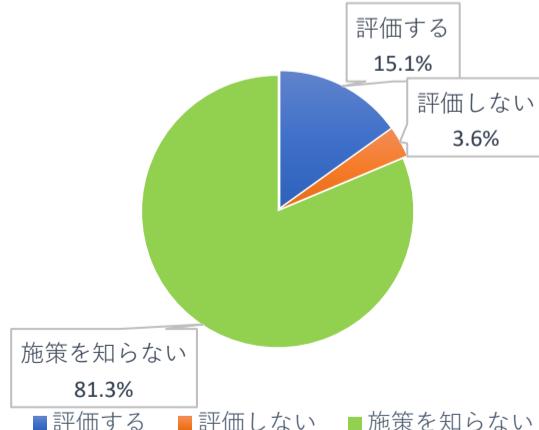
店舗リニューアル助成金



2. ウエルカム補助金

	評価する	評価しない	施策を知らない		
建設業	4	8.5%	3	6.4%	40 85.1%
製造業	8	14.3%	3	5.4%	45 80.4%
運輸業・郵便業	2	18.2%	0	0.0%	9 81.8%
卸売業・小売業	12	13.2%	2	2.2%	77 84.6%
不動産業・物品賃貸業	3	17.6%	0	0.0%	14 82.4%
宿泊業・飲食サービス業	14	25.9%	2	3.7%	38 70.4%
生活関連サービス業	4	10.8%	2	5.4%	31 83.8%
その他業種	8	15.7%	1	2.0%	42 82.4%
合計	55	15.1%	13	3.6%	296 81.3%

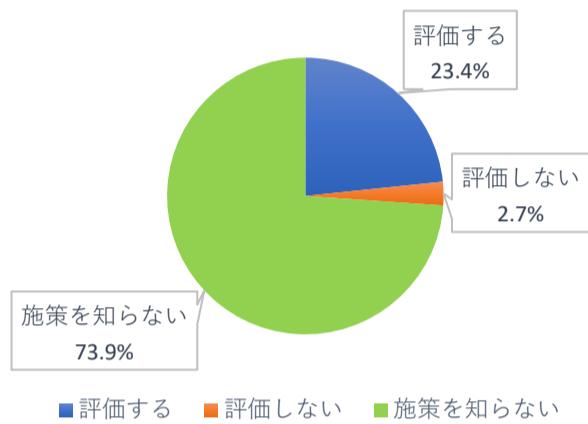
ウェルカム補助金



3. 創業支援事業

	評価する		評価しない		施策を知らない	
建設業	9	19.1%	4	8.5%	34	72.3%
製造業	15	26.8%	1	1.8%	40	71.4%
運輸業・郵便業	4	36.4%	0	0.0%	7	63.6%
卸売業・小売業	17	18.7%	2	2.2%	72	79.1%
不動産業・物品賃貸業	5	29.4%	1	5.9%	11	64.7%
宿泊業・飲食サービス業	15	27.8%	1	1.9%	38	70.4%
生活関連サービス業	5	13.5%	1	2.7%	31	83.8%
その他業種	15	29.4%	0	0.0%	36	70.6%
合計	85	23.4%	10	2.7%	269	73.9%

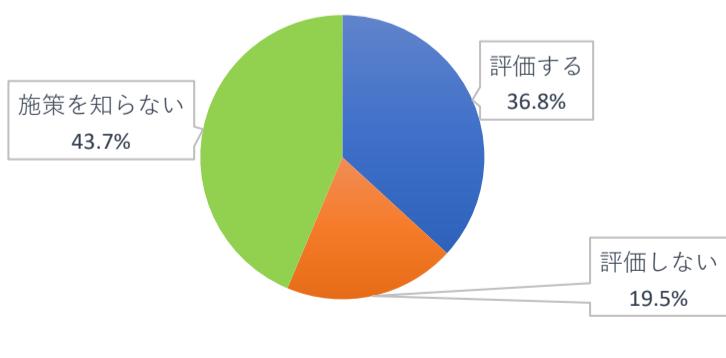
創業支援事業



4. デジタル地域通貨 ぽんちゃんPay

	評価する		評価しない		施策を知らない	
建設業	16	34.0%	8	17.0%	23	48.9%
製造業	19	33.9%	7	12.5%	30	53.6%
運輸業・郵便業	2	18.2%	2	18.2%	7	63.6%
卸売業・小売業	45	49.5%	15	16.5%	31	34.1%
不動産業・物品賃貸業	7	41.2%	2	11.8%	8	47.1%
宿泊業・飲食サービス業	20	37.0%	15	27.8%	19	35.2%
生活関連サービス業	11	29.7%	9	24.3%	17	45.9%
その他業種	14	27.5%	13	25.5%	24	47.1%
合計	134	36.8%	71	19.5%	159	43.7%

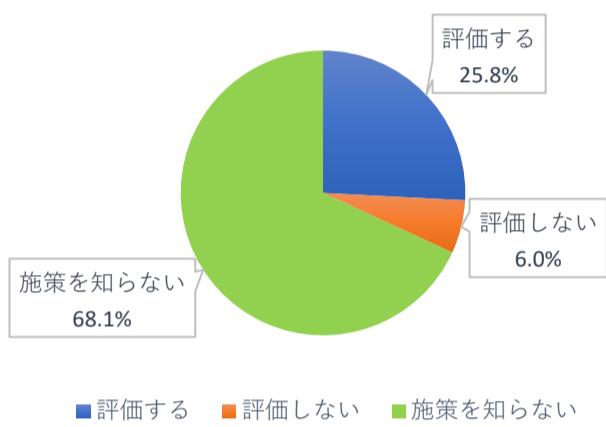
デジタル地域通貨 ぽんちゃんPay



5. 中小企業退職金共済制度加入促進補助金

	評価する	評価しない	施策を知らない		
建設業	14	29.8%	5	10.6%	28 59.6%
製造業	20	35.7%	1	1.8%	35 62.5%
運輸業・郵便業	4	36.4%	1	9.1%	6 54.5%
卸売業・小売業	19	20.9%	5	5.5%	67 73.6%
不動産業・物品賃貸業	6	35.3%	0	0.0%	11 64.7%
宿泊業・飲食サービス業	10	18.5%	2	3.7%	42 77.8%
生活関連サービス業	6	16.2%	2	5.4%	29 78.4%
その他業種	15	29.4%	6	11.8%	30 58.8%
合計	94	25.8%	22	6.0%	248 68.1%

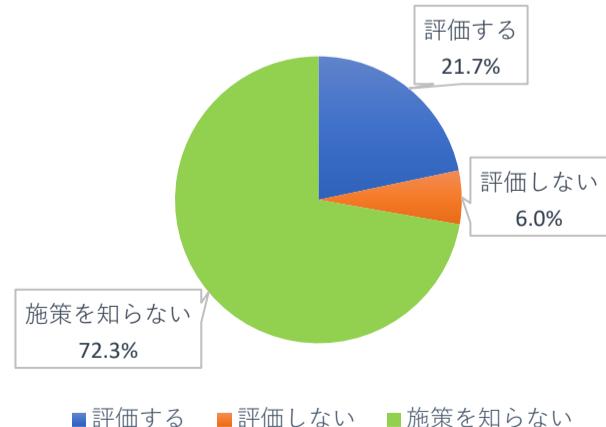
中小企業退職金共済制度加入促進補助金



6. 正規雇用促進奨励金

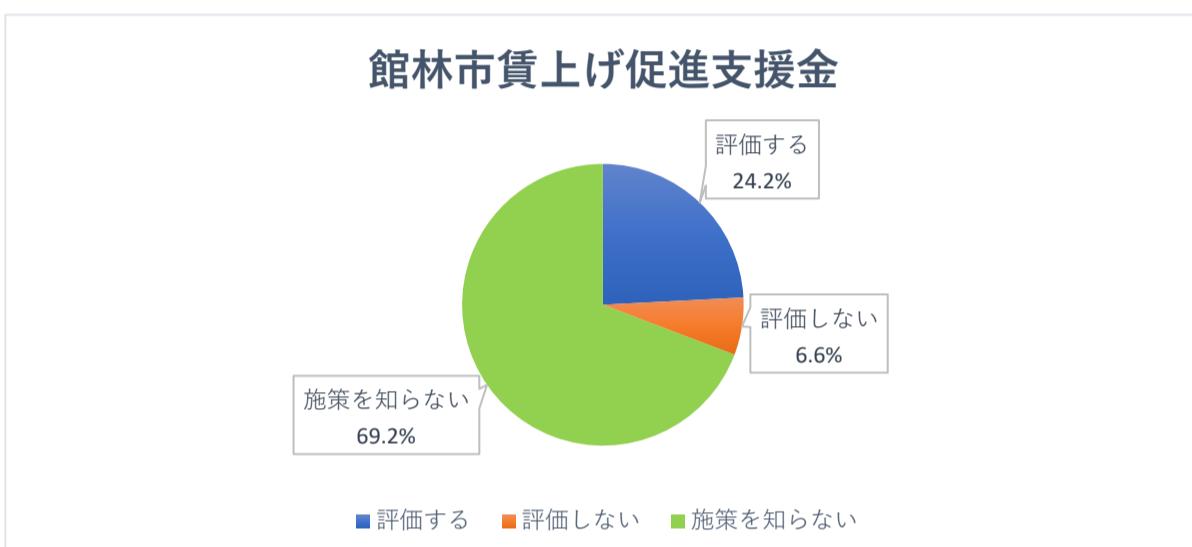
	評価する	評価しない	施策を知らない		
建設業	11	23.4%	3	6.4%	33 70.2%
製造業	17	30.4%	2	3.6%	37 66.1%
運輸業・郵便業	4	36.4%	1	9.1%	6 54.5%
卸売業・小売業	13	14.3%	5	5.5%	73 80.2%
不動産業・物品賃貸業	3	17.6%	2	11.8%	12 70.6%
宿泊業・飲食サービス業	12	22.2%	5	9.3%	37 68.5%
生活関連サービス業	4	10.8%	2	5.4%	31 83.8%
その他業種	15	29.4%	2	3.9%	34 66.7%
合計	79	21.7%	22	6.0%	263 72.3%

正規雇用促進奨励金



7. 館林市賃上げ促進補助金

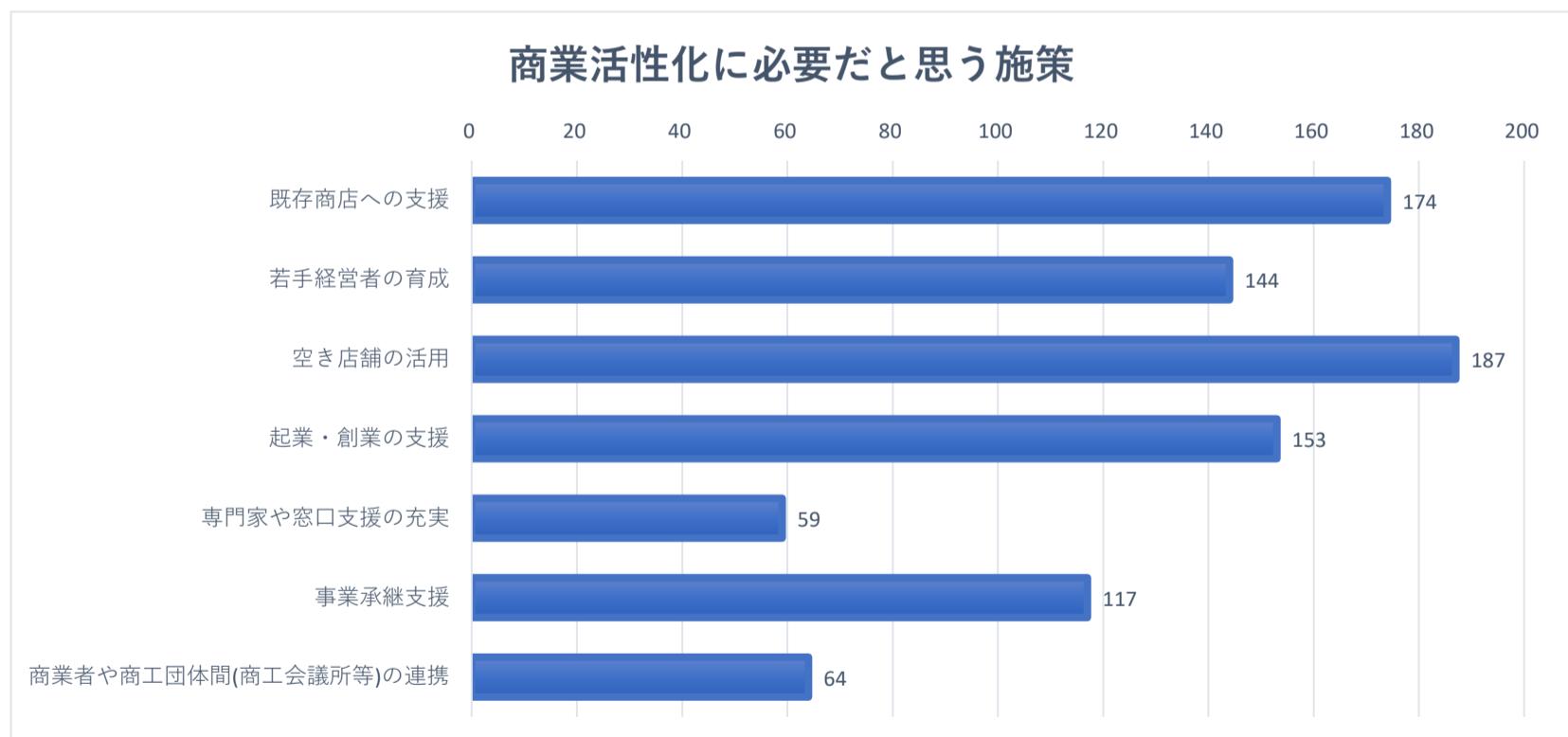
	評価する		評価しない		施策を知らない	
建設業	16	34.0%	2	4.3%	29	61.7%
製造業	22	39.3%	3	5.4%	31	55.4%
運輸業・郵便業	4	36.4%	1	9.1%	6	54.5%
卸売業・小売業	15	16.5%	7	7.7%	69	75.8%
不動産業・物品賃貸業	3	17.6%	1	5.9%	13	76.5%
宿泊業・飲食サービス業	14	25.9%	4	7.4%	36	66.7%
生活関連サービス業	3	8.1%	4	10.8%	30	81.1%
その他業種	11	21.6%	2	3.9%	38	74.5%
合計	88	24.2%	24	6.6%	252	69.2%



Q9 館林市の商業活性化に最も必要だと思うこと（3つお選びください）

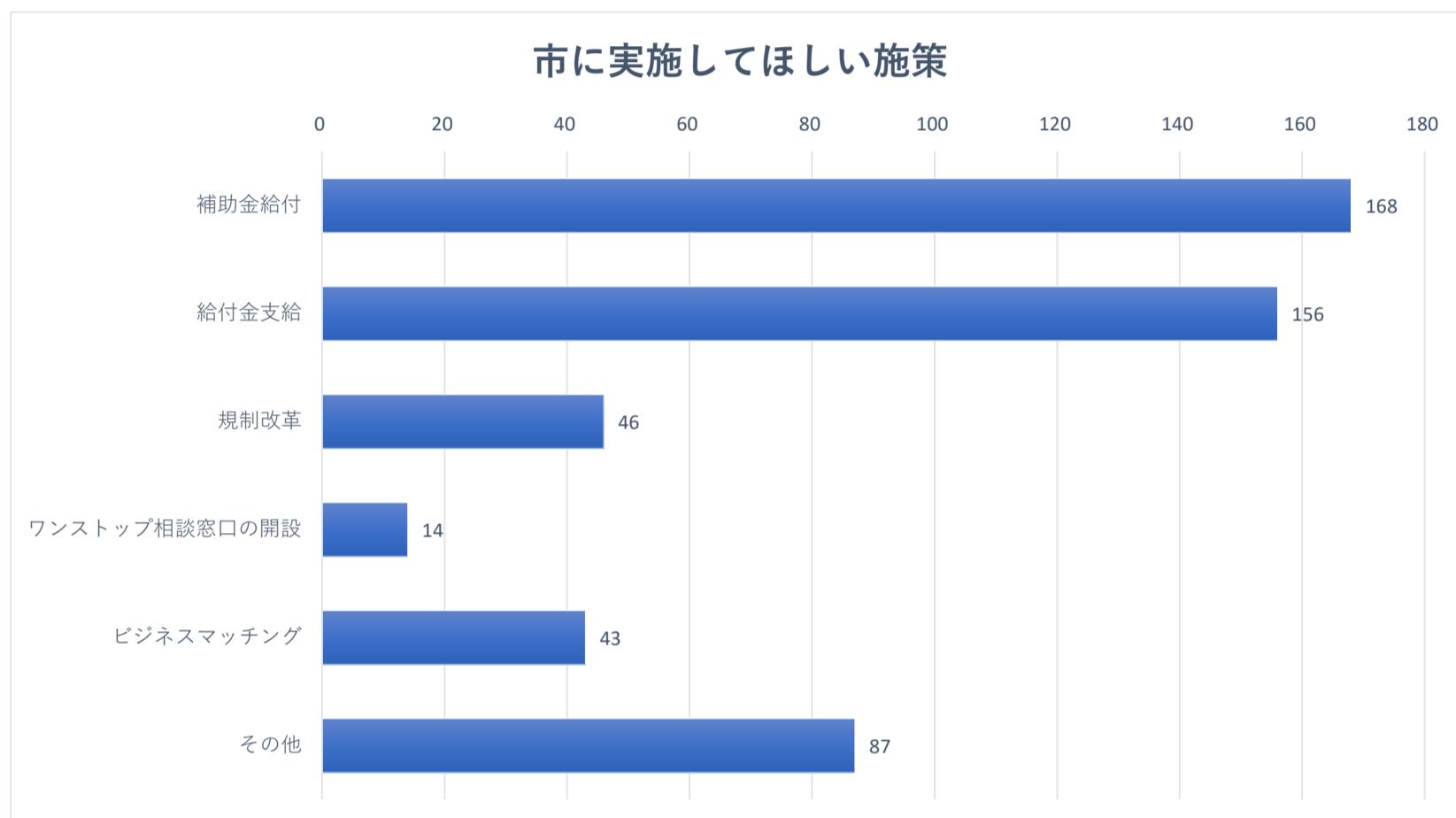
	既存商店への支援	若手経営者の育成	空き店舗の活用	起業・創業の支援	専門家や窓口支援の充実
建設業	17	20	24	30	7
製造業	17	22	25	23	11
運輸業・郵便業	3	5	4	3	1
卸売業・小売業	52	32	52	31	13
不動産業・物品賃貸業	7	11	10	7	2
宿泊業・飲食サービス業	35	10	28	20	11
生活関連サービス業	18	14	17	13	8
その他業種	25	30	27	26	6
合計	174	144	187	153	59

	事業承継支援	商業者や商工団体間(商工会議所等)の連携
建設業	16	7
製造業	19	12
運輸業・郵便業	4	3
卸売業・小売業	32	15
不動産業・物品賃貸業	4	1
宿泊業・飲食サービス業	14	14
生活関連サービス業	13	5
その他業種	15	7
合計	117	64



Q10 市に実施してほしい施策は何ですか。（複数選択可）

	補助金給付	給付金支給	規制改革	ワンストップ 相談窓口の開設	ビジネスマッチング	その他
建設業	23	18	10	3	9	10
製造業	21	22	6	1	7	14
運輸業・郵便業	5	3	4	0	2	3
卸売業・小売業	43	36	5	0	2	25
不動産業・ 物品賃貸業	3	5	6	5	10	4
宿泊業・飲食 サービス業	25	27	5	1	3	16
生活関連 サービス業	20	20	2	1	3	9
その他業種	28	25	8	3	7	6
合計	168	156	46	14	43	87

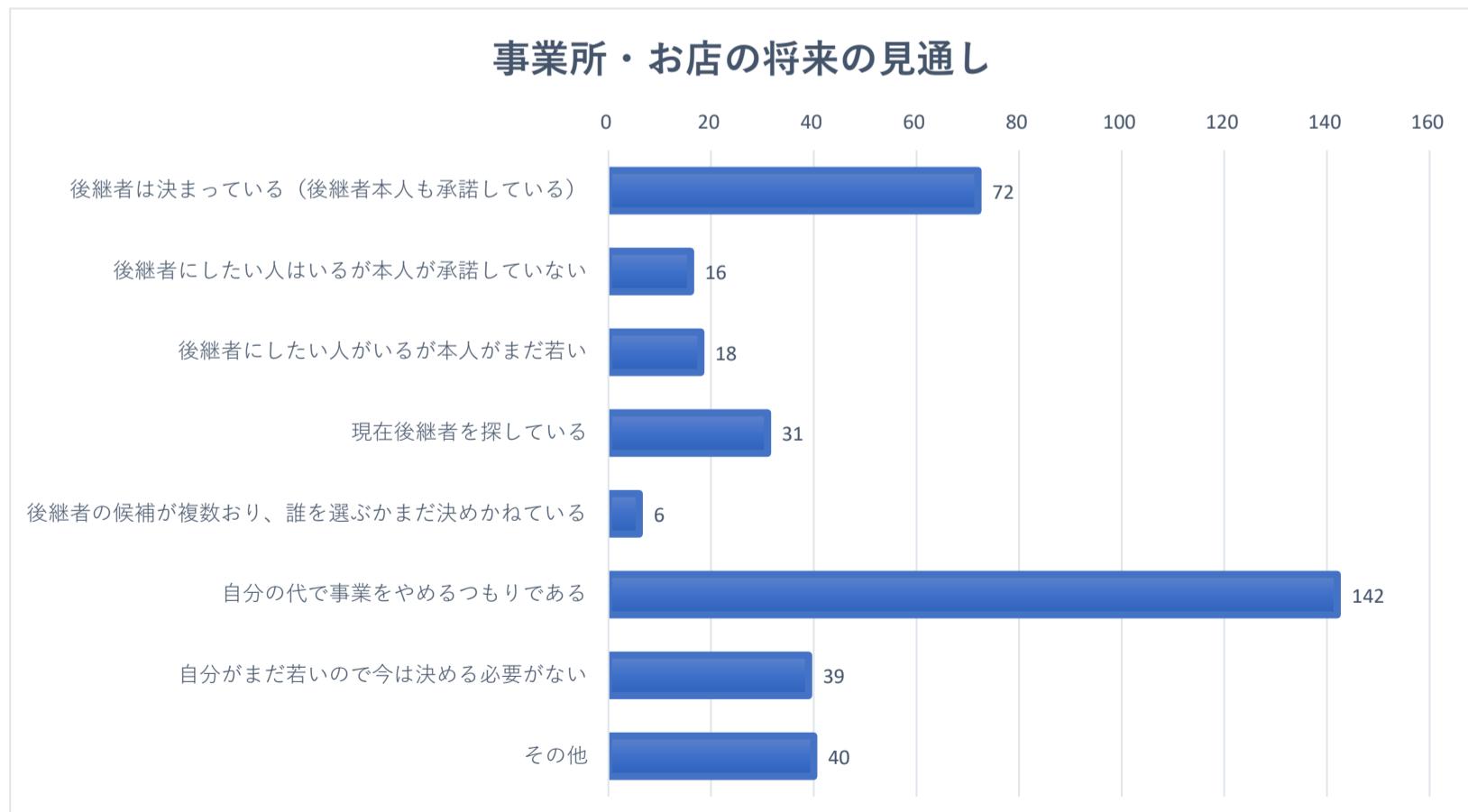


(6) 事業承継について

Q12 あなたの事業所・お店の将来についてどのようにお考えですか。

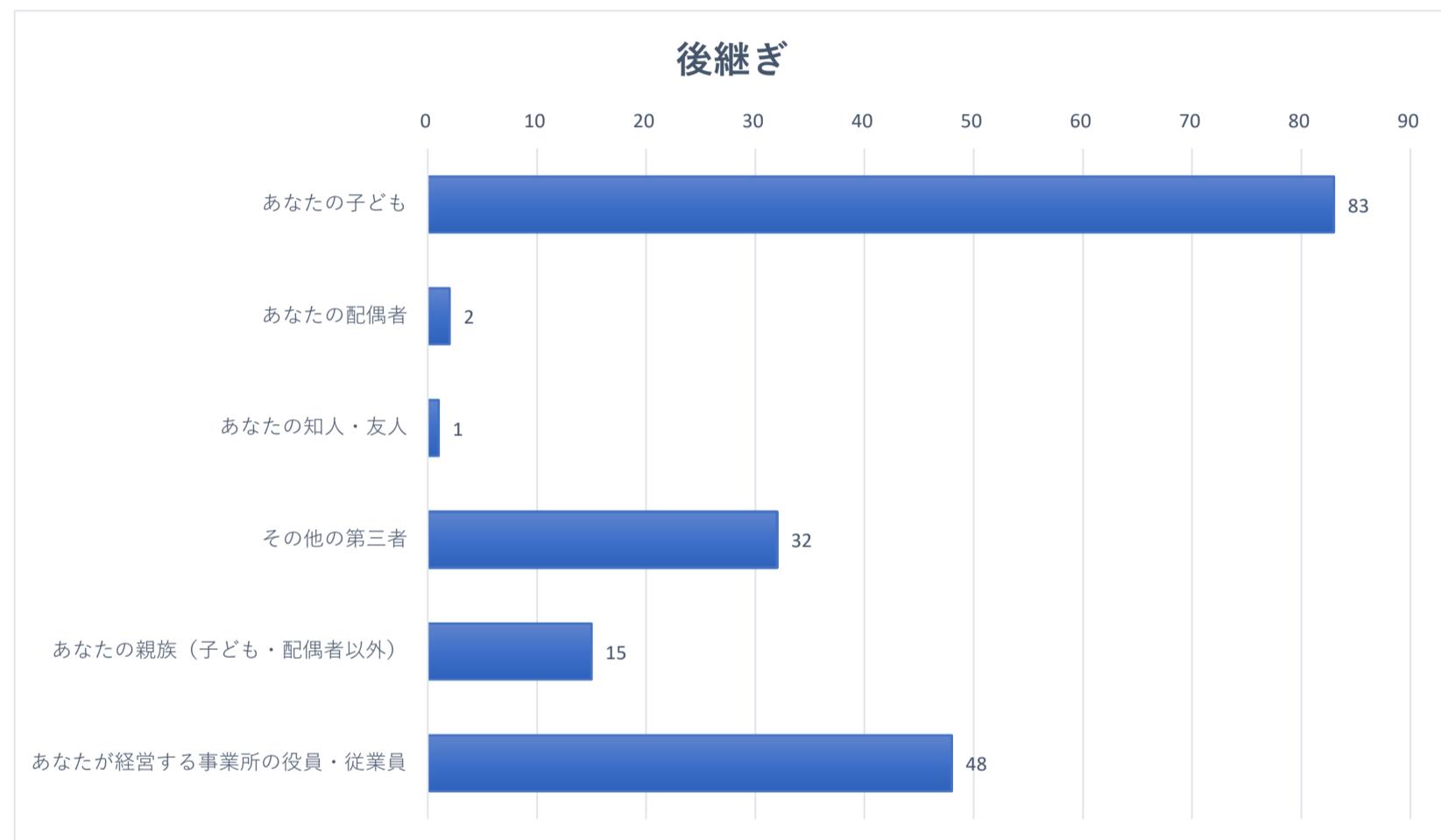
	後継者は決まっている (後継者本人も承諾している)	後継者にしたい人はいるが本人が承諾していない	後継者にしたい人がいるが本人がまだ若い	現在後継者を探している	後継者の候補が複数おり、誰を選ぶかまだ決めかねている
建設業	9	6	5	4	0
製造業	13	3	2	6	2
運輸業・郵便業	5	0	0	1	1
卸売業・小売業	20	5	3	8	0
不動産業・ 物品賃貸業	4	0	1	2	1
宿泊業・飲食 サービス業	4	1	1	7	2
生活関連 サービス業	6	1	3	1	0
その他業種	11	0	3	2	0
合計	72	16	18	31	6

	自分の代で事業をやめる つもりである	自分がまだ若いの で今は決める必要 がない	その他
建設業	17	4	2
製造業	17	8	5
運輸業・郵便業	1	0	3
卸売業・小売業	31	12	12
不動産業・ 物品賃貸業	6	1	2
宿泊業・飲食 サービス業	28	6	5
生活関連 サービス業	16	6	4
その他業種	26	2	7
合計	142	39	40



Q13 あなたの事業所・お店を継いでくれそうな方はどのような方ですか。（複数選択可）

	あなたの子ども	あなたの配偶者	あなたの知人・友人	その他の第三者	あなたの親族（子ども・配偶者以外）	あなたが経営する事業所の役員・従業員
建設業	18	0	0	1	1	5
製造業	11	0	0	7	3	7
運輸業・郵便業	3	0	0	1	1	4
卸売業・小売業	23	0	0	11	5	8
不動産業・物品賃貸業	5	0	0	2	0	4
宿泊業・飲食サービス業	5	1	0	6	2	8
生活関連サービス業	9	0	0	1	2	3
その他業種	9	1	1	3	1	9
合計	83	2	1	32	15	48

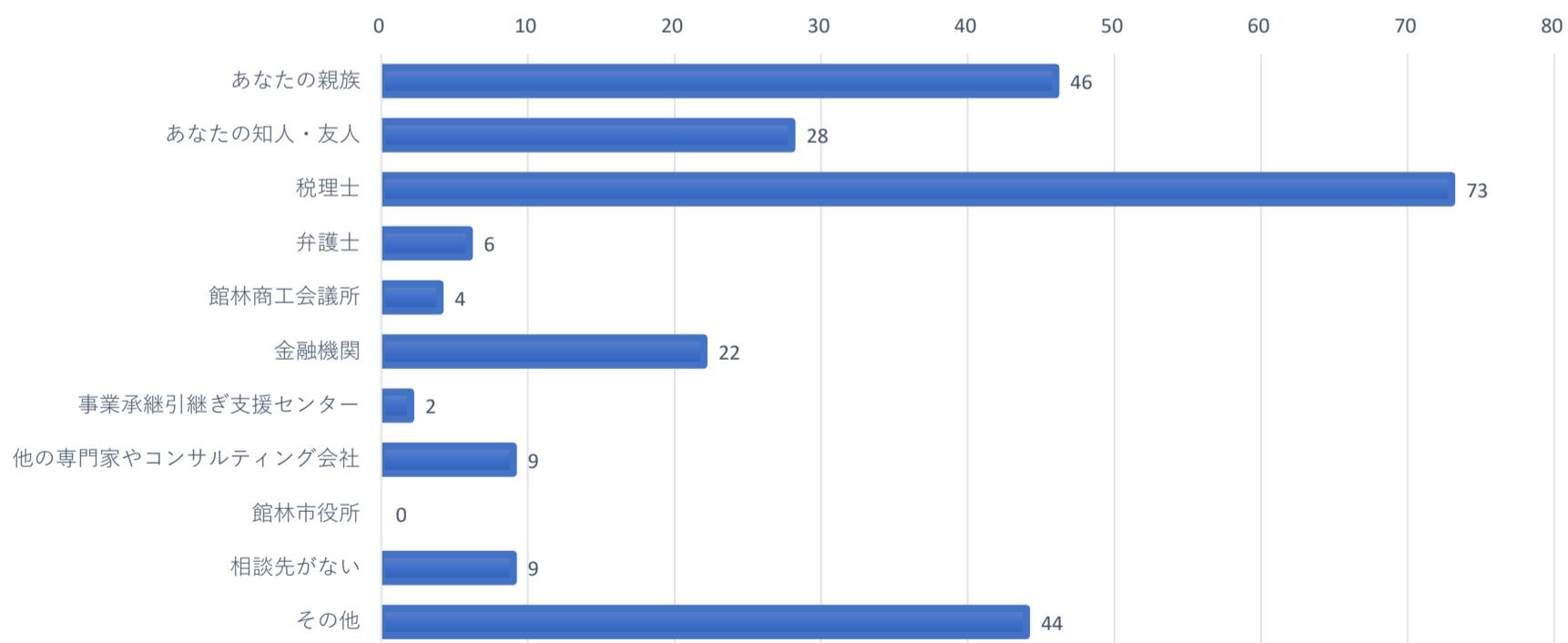


Q14 あなたの事業所・お店を引き継ぐための準備について相談できる方はいますか。（複数選択可）

	あなたの親族	あなたの知人・友人	税理士	弁護士	館林商工会議所	金融機関
建設業	13	5	13	1	0	4
製造業	9	2	11	0	2	5
運輸業・郵便業	2	4	5	1	0	3
卸売業・小売業	11	5	18	1	2	4
不動産業・物品賃貸業	1	1	3	0	0	0
宿泊業・飲食サービス業	4	6	6	1	0	0
生活関連サービス業	4	1	6	0	0	2
その他業種	2	4	11	2	0	4
合計	46	28	73	6	4	22

	事業承継引継ぎ支援センター	他の専門家やコンサルティング会社	館林市役所	相談先がない	その他
建設業	0	1	0	0	4
製造業	2	2	0	2	11
運輸業・郵便業	0	1	0	0	1
卸売業・小売業	0	2	0	2	12
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1	3
宿泊業・飲食サービス業	0	1	0	2	5
生活関連サービス業	0	1	0	1	3
その他業種	0	1	0	1	5
合計	2	9	0	9	44

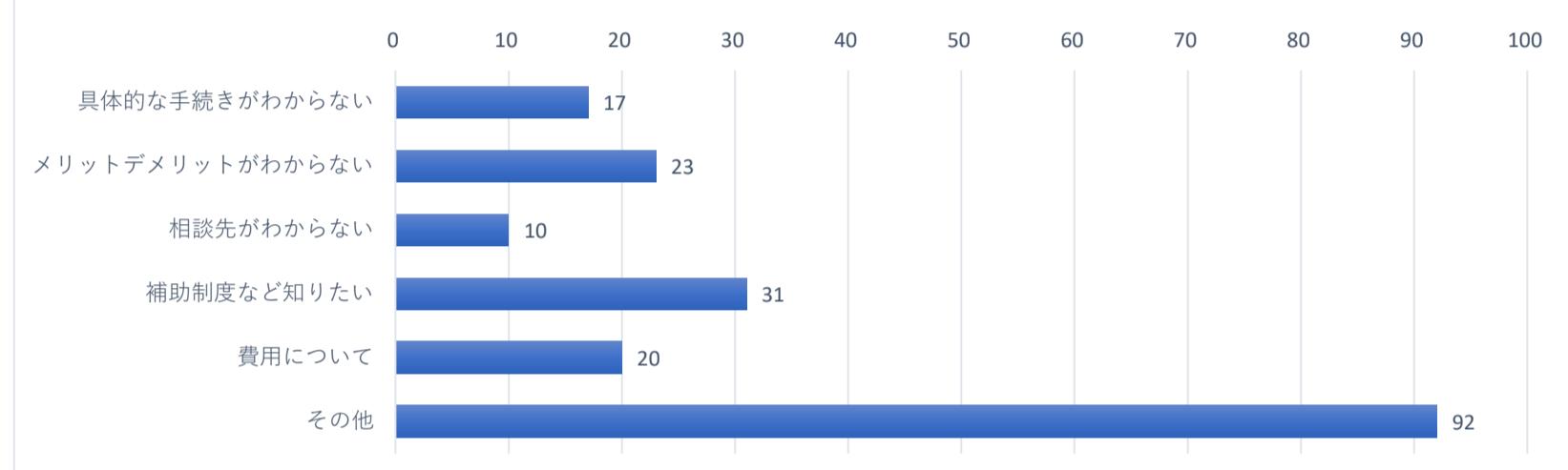
相談先



Q15 事業承継について不安なこと、不明に思っていることはございますか。（複数選択可）

	具体的な手続きがわからない	メリットデメリットがわからない	相談先がわからない	補助制度など知りたい	費用について	その他
建設業	5	4	1	5	6	13
製造業	3	4	1	4	4	16
運輸業・郵便業	0	0	0	1	2	6
卸売業・小売業	3	9	3	10	3	22
不動産業・物品賃貸業	3	0	1	1	1	4
宿泊業・飲食サービス業	1	1	2	3	1	13
生活関連サービス業	0	2	0	2	1	7
その他業種	2	3	2	5	2	11
合計	17	23	10	31	20	92

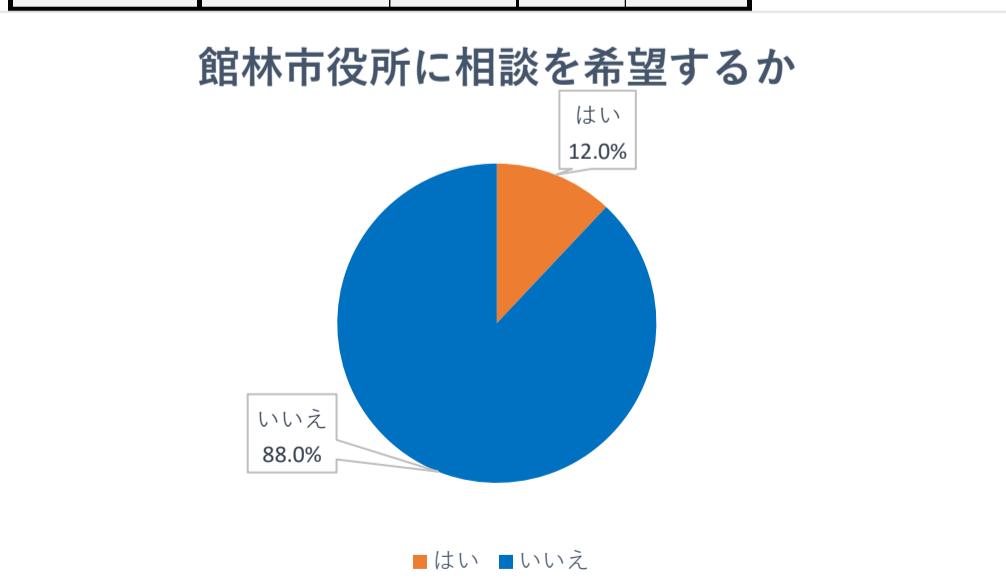
事業承継について不安または不明なこと



Q16 事業承継について館林市役所に相談してみたいですか？

	はい	いいえ	
建設業	3	11.5%	23 88.5%
製造業	5	16.1%	26 83.9%
運輸業・郵便業	0	0.0%	10 100.0%
卸売業・小売業	5	10.4%	43 89.6%
不動産業・物品賃貸業	3	30.0%	7 70.0%
宿泊業・飲食サービス業	2	10.0%	18 90.0%
生活関連サービス業	1	6.7%	14 93.3%
その他業種	3	13.0%	20 87.0%
合計	22	12.0%	161 88.0%

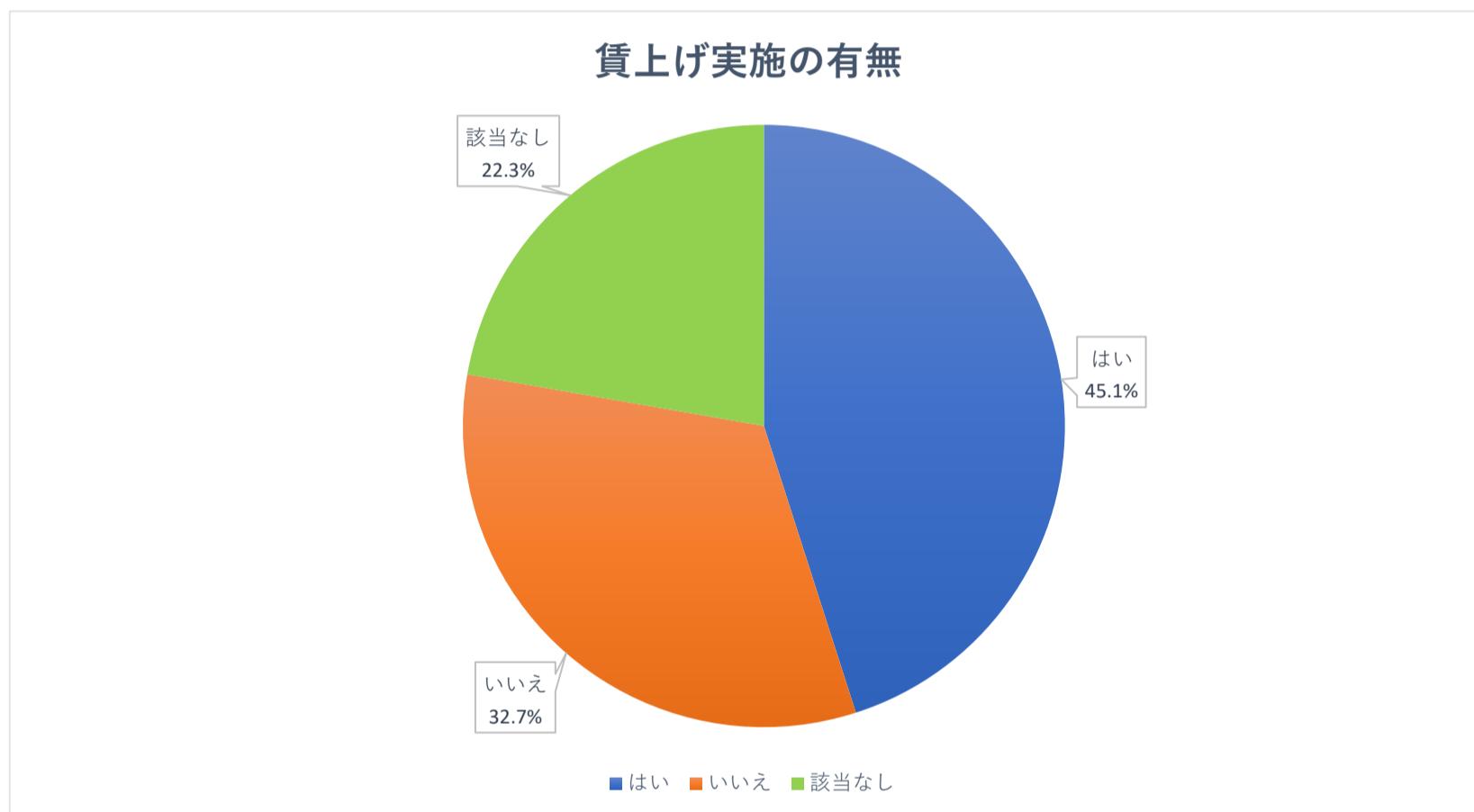
館林市役所に相談を希望するか



(7) 賃上げ関係について

Q17 今年度（2025年度）に賃上げを実施しましたか（今後する予定はありますか）

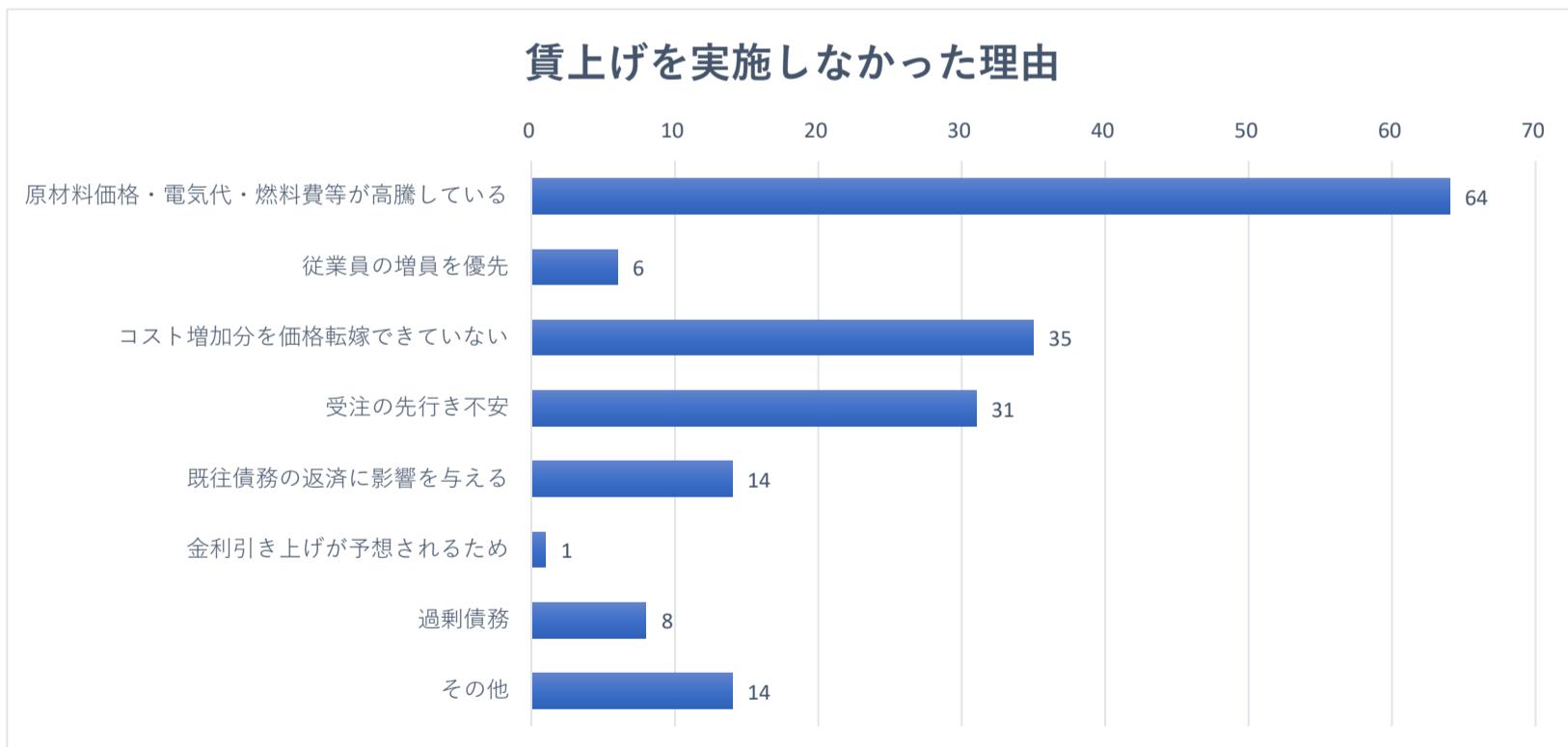
	はい	いいえ	該当なし			
建設業	26	55.3%	12	25.5%	9	19.1%
製造業	30	53.6%	19	33.9%	7	12.5%
運輸業・郵便業	8	72.7%	3	27.3%	0	0.0%
卸売業・小売業	40	44.0%	27	29.7%	24	26.4%
不動産業・物品賃貸業	3	17.6%	7	41.2%	7	41.2%
宿泊業・飲食サービス業	19	35.2%	26	48.1%	9	16.7%
生活関連サービス業	14	37.8%	14	37.8%	9	24.3%
その他業種	24	47.1%	11	21.6%	16	31.4%
合計	164	45.1%	119	32.7%	81	22.3%



Q18 貸上げを「実施しない」と回答した方にお伺いします。理由は何ですか。（複数選択可）

	原材料価格・電気代・燃料費等が高騰している	従業員の増員を優先	コスト増加分を価格転嫁できていない	受注の先行き不安	既往債務の返済に影響を与える
建設業	8	0	4	5	2
製造業	8	0	5	9	2
運輸業・郵便業	2	1	1	0	0
卸売業・小売業	13	2	7	6	3
不動産業・物品賃貸業	2	1	2	0	1
宿泊業・飲食サービス業	17	0	9	1	3
生活関連サービス業	6	1	5	5	2
その他業種	8	1	2	5	1
合計	64	6	35	31	14

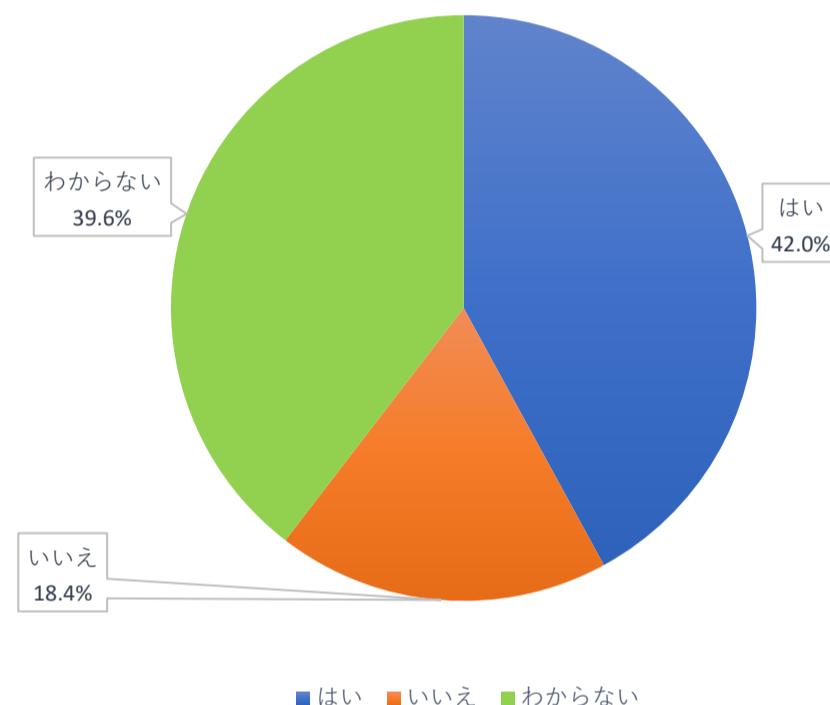
	金利引き上げが予想されるため	過剰債務	その他
建設業	1	1	2
製造業	0	1	2
運輸業・郵便業	0	0	1
卸売業・小売業	0	2	2
不動産業・物品賃貸業	0	1	2
宿泊業・飲食サービス業	0	2	5
生活関連サービス業	0	0	0
その他業種	0	1	0
合計	1	8	14



Q19 来年度（2026年度）は賃上げを実施しますか。（複数選択可）

	はい	いいえ	わからない			
建設業	19	50.0%	6	15.8%	13	34.2%
製造業	18	36.7%	9	18.4%	22	44.9%
運輸業・郵便業	7	63.6%	2	18.2%	2	18.2%
卸売業・小売業	34	50.7%	7	10.4%	26	38.8%
不動産業・物品賃貸業	3	30.0%	3	30.0%	4	40.0%
宿泊業・飲食サービス業	17	37.8%	11	24.4%	17	37.8%
生活関連サービス業	7	25.0%	6	21.4%	15	53.6%
その他業種	14	40.0%	8	22.9%	13	37.1%
合計	119	42.0%	52	18.4%	112	39.6%

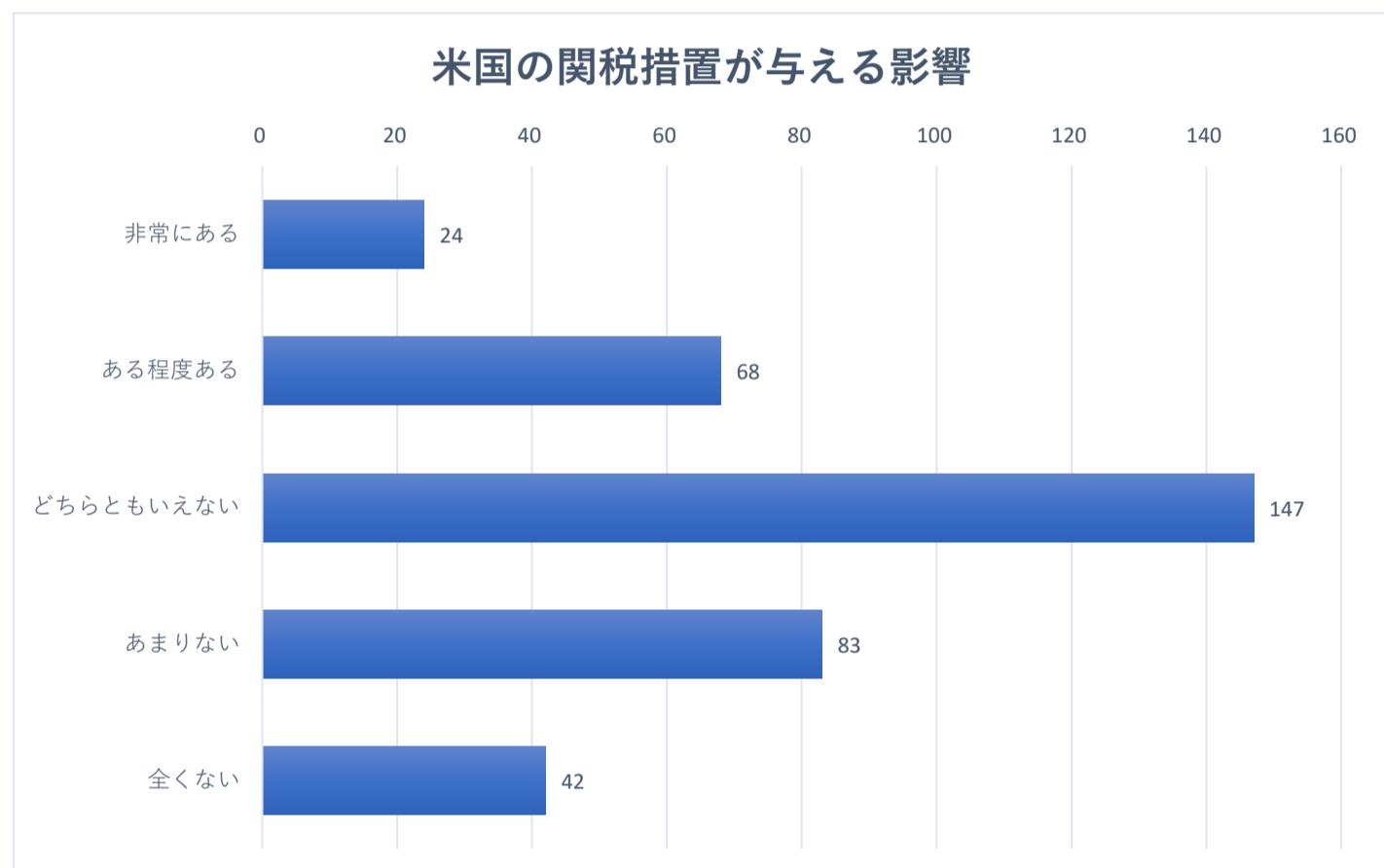
来年度の賃上げ実施予定



(8) 米国の関税処置について

Q20 米国の関税措置が自社活動へ与える短期的（今後1年以内）なマイナス影響はありますか。

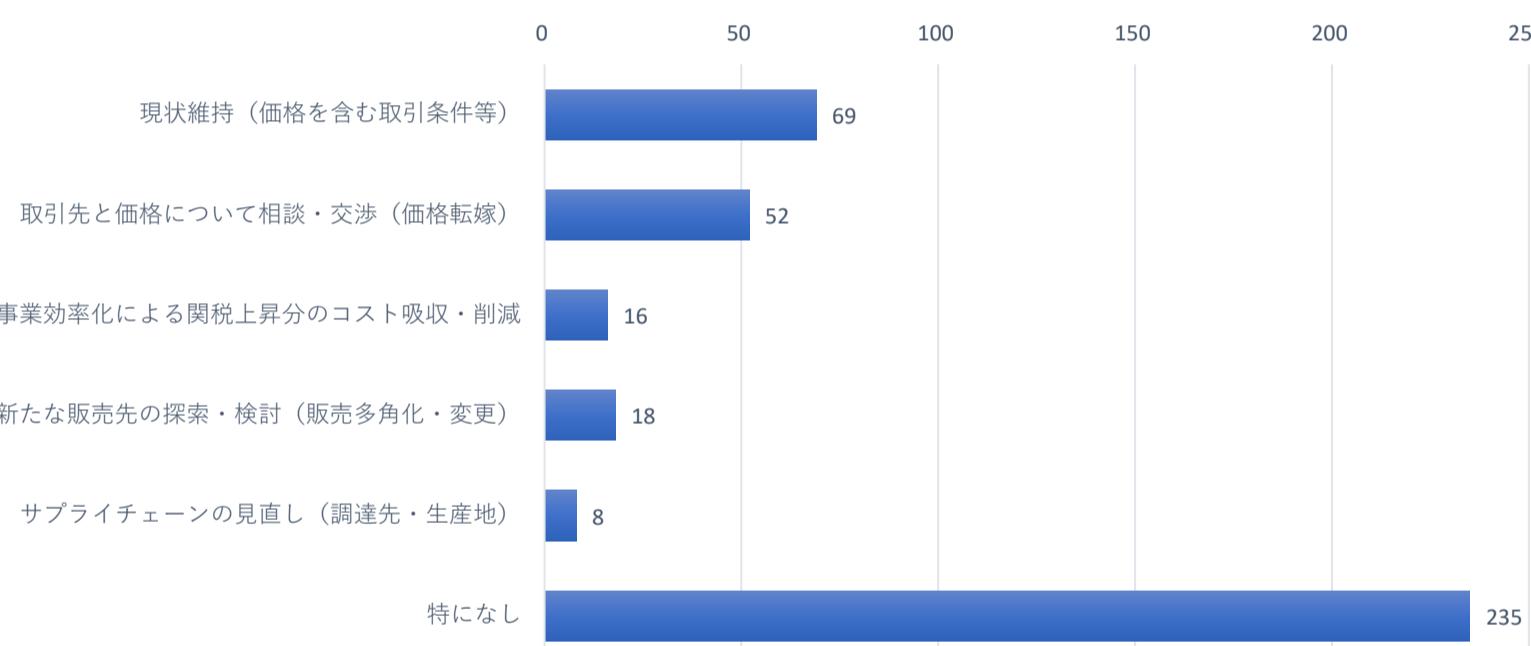
	非常にある	ある程度ある	どちらともいえない	あまりない	全くない
建設業	3	15	15	7	7
製造業	7	17	21	5	6
運輸業・郵便業	1	2	6	1	1
卸売業・小売業	5	15	38	27	6
不動産業・物品賃貸業	1	5	3	5	3
宿泊業・飲食サービス業	4	4	32	11	3
生活関連サービス業	2	3	15	9	8
その他業種	1	7	17	18	8
合計	24	68	147	83	42



Q21 米国の関税措置への対応策はありますか。 (複数選択可)

	現状維持（価格を含む取引条件等）	取引先と価格について相談・交渉（価格転嫁）	事業効率化による関税上昇分のコスト吸収・削減	新たな販売先の探索・検討（販売多角化・変更）	サプライチェーンの見直し（調達先・生産地）	特になし
建設業	11	13	2	3	3	25
製造業	12	15	4	3	1	29
運輸業・郵便業	1	0	2	1	0	7
卸売業・小売業	16	11	5	8	1	59
不動産業・物品賃貸業	0	3	1	0	0	14
宿泊業・飲食サービス業	12	4	1	0	2	37
生活関連サービス業	9	2	0	1	0	27
その他業種	8	4	1	2	1	37
合計	69	52	16	18	8	235

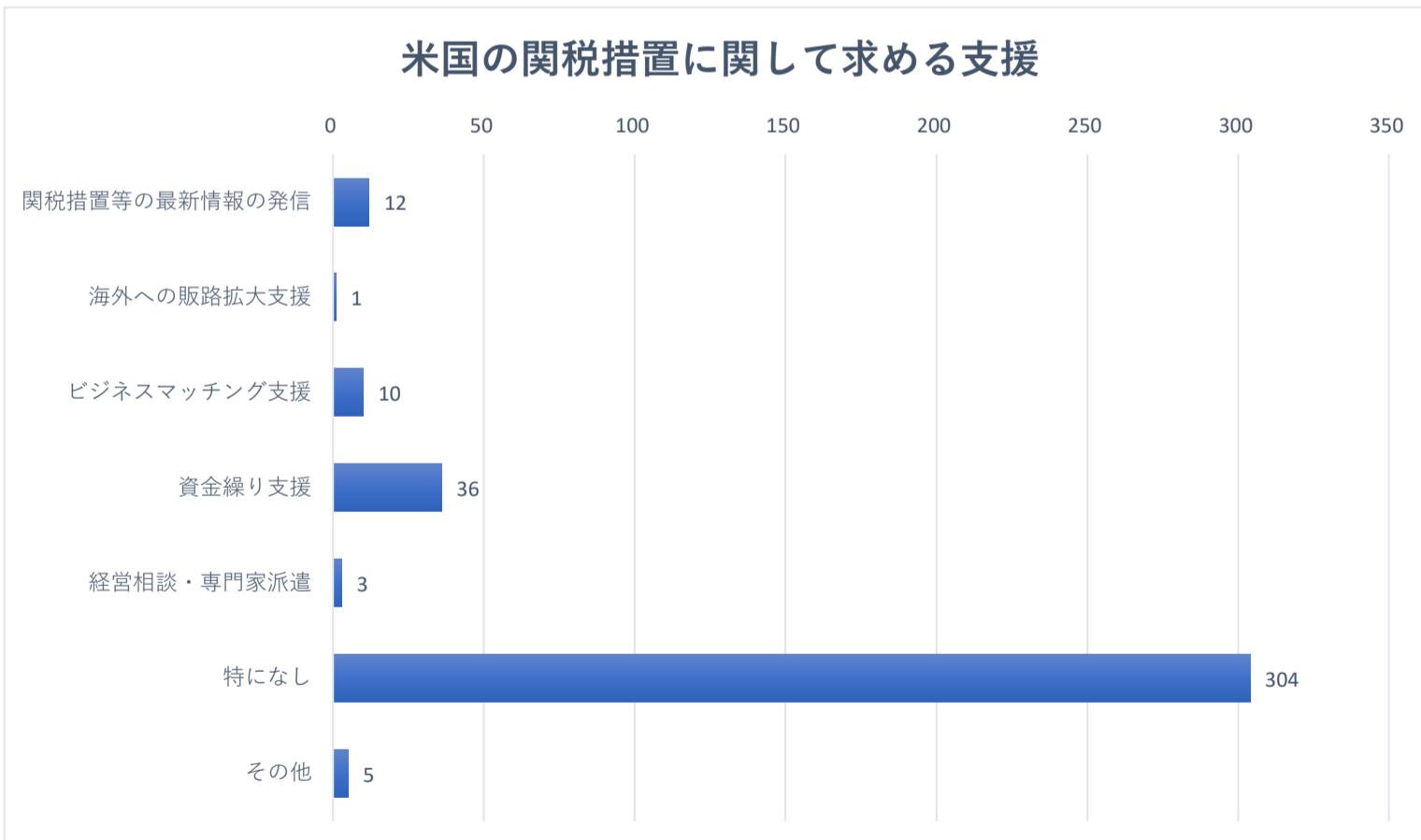
米国の関税措置への対策



Q22 米国の関税措置に関して求める支援はありますか。 (複数選択可)

	関税措置等の最新情報の発信	海外への販路拡大支援	ビジネスマッチング支援	資金繰り支援	経営相談・専門家派遣
建設業	5	0	1	8	1
製造業	3	0	2	5	2
運輸業・郵便業	0	0	0	0	0
卸売業・小売業	1	1	4	9	0
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	2	0
宿泊業・飲食サービス業	2	0	0	6	0
生活関連サービス業	0	0	1	1	0
その他業種	0	0	2	5	0
合計	12	1	10	36	3

	特になし	その他
建設業	33	1
製造業	45	1
運輸業・郵便業	11	0
卸売業・小売業	75	2
不動産業・物品賃貸業	14	0
宿泊業・飲食サービス業	45	1
生活関連サービス業	35	0
その他業種	46	0
合計	304	5



(5) 館林市の商業振興施策について

Q11 Q10の施策について具体的にはどんな内容ですか？

※一部文言を変更している場合があります。また、設問の趣旨とは異なる内容に関しましては、掲載しておりません。

建設業	建設業全体に対しての公共工事の発注（土木工事が多く感じる）
	賃上げの補助等
	都市計画事業において、規制が厳しく、事務所の拡大ができない
	入札に関してですが、最低金額の公表をお願いしたいです
	運転資金を支援してほしい
	新しい受注先
	中小企業は消費税や社会保険料、仕入料高、運賃up、物価高による運営コスト増、賃金上昇に困っている。これに対しての施策を希望
	新しい取り組み、アイデア、発明工夫、新しい工法の発見
	市役所の保留・ストップは避けてほしい、窓口にストップが多い
	企業創業者への補助金給付
製造業	材料費、人件費など前払いとなるため、資金繰りが大変。
	類似企業同士の相談会等
	可能であれば他県からも来場するような商業施設を希望します
	事業継続費
	10万以下の発注は後継者のいる事業所へ優先することが市の人口減少防止につながると思う
	資金補助
	当社は、トラックメーカー、シェアNo.1のお客様と取引しているが不正問題で売り上げ減になつた。今後はシェアNo.2のメーカーにプレゼンを行い売り上げを安定させる予定
	比較的人が集まっていた店舗の閉店や銀行の移転により暮らしが不便になりつつあると感じる。特に若い人が集まるような店やイベントは必須だと思います。特に他市や他県からの集客となるような工夫が必要ではないでしょうか。（明和→コストコなどの大型ショッピングモール、太田→バスケットボール、佐野→クリケット等、館林→何もない）
	農地転用は3年と認識していますが少しでも短期でも済むようにお願いします。
	中小企業むけに1ha以下の用地の提供
運輸業・郵便業	デジタル地域通貨 ぽんちゃんPayを使用して市民全員に生活支援一律給付（例えば、一人当たり￥10,000）
	人材不足と受注減少で従業員雇用の維持が難しい会社のマッチングなど
	都市計画区域の規制緩和
	今の市には何の魅力もないので補助金や支援をしても無駄だと思います。人や会社を呼べる市にしたいのなら方向性をもっと考えるべきかと。館林以外を見習って。
	・大型娯楽イベント開催における補助金 ・物価高に対する生活補助の給付金もしくは電子給付 ・近隣にあまりない商業施設を招致し、他市からの流入増
	なぜ館林は企業や大型施設を誘致できないのか
	少しでも経営に役立つもの
	開発品にかかる費用等の補助金を充実させてほしい。
	新規企業の誘致
	人材確保の広告や免許取得の補助金

	<p>都市計画を見直していただきたい 郊外に市街化調整区域が多く、見直していただきたい</p>
卸売業・小売業	<p>届け出書類や該当するかを証明する書類などの手続き・準備が大変 それなら一律でその都度支援して頂ける施策の方がうれしい（少額でも）</p>
	売り上げ減少　客数減少
	西口の有効活用
	とにかく成功している市に職員を送り込んですぐにまねしたらいいです。どんな成功を選ぶかはよくみんなで話し合って下さい。
	以前、「この街を通り過ぎる人達を引き留めるには」を市内事業者様達と話し合いをしたことがあり、市外への情報発信を模索していましたことがありました。その際はコロナになってしまい進みませんでした。改めて呼び寄せるより留める方が良いのではと思ったのがキッカケです。
	新工場の増設を検討してまして助成金などありましたら知りたいです
	現在事業を行っている店舗に対して支援をしてほしい
	融資補助
	大型企業の誘致
	ぽんちゃんPay50%上乗せ
不動産業・物品賃貸業	今年4月に建築確認申請の必要範囲拡大となり、カーポートの受注が激減している。物価高に輪をかけ、決して安くない建築確認申請費用がかかる事を顧客に伝えると、せっかくカーポートの設置を検討していたのに成約に至らない事が多い。エクステリア販売において、現在このような状況になっている事を市には理解してもらい、このような景気の妨げとなっている法令の規制改革をお願いしたい。
	現在の事業とは異なる新たな事業や、ステップアップするための補助金があると良いと思います。世界情勢など様々な要因により需要供給の状況や環境が変わるなか、新たな事業への挑戦は必要不可欠です。その挑戦には必ず投資は必要であり、新たな産業や雇用が生まれる可能性もあるため補助金があることで挑戦を促すことができると思います。
	事業税の減税
	市から企業を勧められるように斡旋して欲しい。
	空き店舗の活用が街の活性化につながるのであれば支援があっても良い
宿泊業・飲食サービス業	準工業地域が少なく出店が難しい
	エリアプラットフォームとの連携。歴史の小径にある潜在的な空き物件が更地になる前に交渉・借り上げ、入居者探しを支援、税等の優遇
	営業利益が悪い店舗には補助金給付してほしい
	事業者に現在使用できる助成金を周知させる
	原材料(特に鮮魚類と酒類)、光熱費の高騰が、今までにない上がり幅なので、いくらかでも支援してほしい。
	お米の高騰に伴う、購入に対する補助金や、従業員の時給を上げるための資金援助など。
	店舗リニューアル助成金（補助金）が必要　店が古いため修繕したい所がある
	市民全員に給付金を支給することで、来客数が増加する可能性がある。
	旧市街地に市外からの転入者に対し空家リフォーム補助、新規市営住宅を造り期限付きで家賃補助財源人口増加による市税増加　市内消費増加の二次的市税増　国の補助金など
	物価高によって、食材調達コストが上がっているが、売価を上げると客数が減るため、なかなか売価に反映できない。物価高に対する補助金を給付してもらえると助かる。
	補助金、給付金など ぽんちゃんPay期間限定、三万円買ったら二万円プレゼントやりませんか？
	・外観、内装、設備、DXの支援
	・新規出店者への支援拡充
	・高い補助率と補助額
	・地元の企業に就職した学生等への給付金
	商いというものを身をもって知ることに尽きる。

	景気対策給付金
	歩いてハシゴ酒できないので、居酒屋、飲食店のハシゴ路線バス運行
	企業規模に関わらず、館林市内の事業所を対象とした補助金、給付金による市内活性化
生活関連 サービス業	利子補給等が助かります
	美容室が多すぎるので出店させないでほしい
	子どもを産み育てられる環境整備への投資 大規模ショッピングモールの建設
	高齢者で車離れが多くなり高齢者タクシー券を発行して下さっていますが、¥500円で40枚な ではなく、¥1000円を20枚がよいと思う。
	浄化槽補助金(新築時)
	企業誘致(工場・大型店舗)
	1度切りでない継続的な給付金
	こちらは理容協会に入っていますので介護施設などに入居している方々に協会から数名派遣して カットするといった理容協会とケアマネジャーとの橋渡し等があればまた違うと思います
	設備投資への補助の継続、雇用促進のもっと大規模な補助金 現行は過去に一度でも使ったら二度と使えないとか、金額が少なすぎて何の役にも立たない
	免許(船)取得費の補助
その他業種	市全体が活性化すること
	魅力的な商店街を再構築する
	新サービスをする為の設備投資金(新商品開発)及び補助金
	企業とマッチする人材の紹介
	就業人口を増やす
	魅力ある施策 本物思考
	本社は館林市だが、事業所が市外の場合でも補助金や給付金の対象になるものがあると良い。
	新規事業への助成、事業所の改裝支援 等
	店舗が館林にある会社への支援も検討いただきたい。(※本社が他の県) どのような場合支援して頂けるのか具体的にわからないことがある。
	介護事業への補助金制度を増やせるようにしてほしい。

(9) ご意見・ご要望について

Q23 ご意見・ご要望について、ご記入ください

※一部文言を変更している場合があります。また、設問の趣旨とは異なる内容に関しましては、掲載しておりません

建設業	支援金、給付金を強化してほしい
製造業	選考営業に不安を感じています。私と長男の二人で経営していますが、売り上げが下がっていくしスーパー卸に見込みがつきません。
運輸業・郵便業	なし
卸売業・小売業	市内の拡幅工事、街並が出来上るのは?市の計画を市民にオープンにして納得したうえで着工したらスムーズに進んだと思います。商店街が欲しいです。楽しい街が、、とにかく成功している町にいってマネしてください
	事業承継や支援など行政の情報を知りたい
	物価、水道光熱費、維持管理費の高騰により経営状態の悪化が、続いている。売上の改善策も試行錯誤しているが、現状かなり厳しい。事業継続の為、事業税の減税等の措置を早急にして欲しい。
	不動産業・物品賃貸業
宿泊業・飲食サービス業	谷越町の駐車場を何とか商業施設にしてほしい。茂林寺文化遺産を活用してほしい
	原材料高騰、人件費の増加による値上げ、それに伴う売り上げの不安、それに対する消費税やコストに対する補助金のようなものを実施していただくと助かります
	店近所の区画制限のため営業がわるかったです。これからはその分頑張ってまいります
	市や県の助成金や支援金を多く出していただける社会にしていただくことを希望します
	個人事業主が今あまりにも立場が弱い。税制の優遇を含め救済措置は必要かと思います。
	市内の中もできないのに海外のことを聞くことが良くない 本町二丁目辺りいつになつたら? 時給が群馬最低どこが住み良い町?
	市外からの若者を集められる企画やイベント等を行って、館林市全体をより活性化させて頂きたい
	回答する任にあるかどうかわかりませんが、社長に回答させるわけにいかないので、回答しました。もし代表取締役など、経営者に回答を求めるのであれば、そういう内容のアンケートにしないと経費の無駄使いだと思います。
生活関連サービス業	米国の関税措置に対して小規模事業者（飲食店）はどうすることも出来ないのが現状だと思います。
	頂いた書面の内容を、読み取られないことが多く、経営者でなく、従業員の意見のようです。
	市で美容室の最低単価を4000円位（カット代）に決めてほしい、安売り店に未来はないので。
その他業種	コロナの流行で、人の流れが変わり以前より来店回数が減少している
	既に何の魅力もない町となり、市内経済をもつともっと活性化させないと、若い人が市に定住しなくなり、企業もなりたたなくなり、町が存続できなくなる
その他業種	なし